

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

〇〇経済産業局等 宛

令和4年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金  
(地域デジタルイノベーション促進事業)」申請書

	名称	企業種別 (中小企業者 /非中小企業者)	加点項目 (該当箇所には○を記載)			
			(1)	(2)	(3)	(4)
実証企業 (幹事企業)						
実証企業②						
デジタル企業						
協力団体等						

- ※ 加点項目(1): 情報処理の促進に関する法律に基づくDX認定を受けている者又は、産業競争力強化法に基づく情報技術事業適応に関する事業適応計画の認定を受けた者
- ※ 加点項目(2): 地域未来牽引企業に選定されている者又は、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けている者
- ※ 加点項目(3): 様式2「6. ビジネスモデルの事業化計画」を金融機関又は認定経営革新等支援機関と共に作成し、経済産業省(経済産業局等)に支援計画書(様式6又は様式7)を提出している場合
- ※ 加点項目(4): 補助事業の完了した日の属する会計年度終了後3年間において、以下の条件を満たす目標を掲げ、経済産業省(経済産業局等)に誓約書(様式8)を提出している場合
  - ① 給与支給総額が年率1.5%以上増加すること(被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率1%以上増加)。
  - ② 事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を、毎年3月時点に、地域別最低賃金+30円以上の水準とすること。
- ※ 実証企業が1者の場合には実証企業②欄は記載不要。実証企業が3者以上の場合は、「実証企業」欄を実証企業③、実証企業④と適宜追加して記載すること。また、デジタル企業、協力団体等が複数者の場合もデジタル企業②、協力団体等②と適宜追加して記載すること。

コンソーシアム全体の経費配分表

	名称	補助事業に 要する経費（円）	補助対象経費 （円）	補助金 交付申請額（円）
実証企業（幹事企業）				
実証企業②				
合計	—			

※ 実証企業が1者の場合には実証企業②欄は記載不要。実証企業が3者以上の場合は、「実証企業」欄を実証企業③、実証企業④と適宜追加して記載すること。

実証企業の概要

企業名		法人番号	
日本標準産業分類	(大分類)	(中分類)	(小分類)
代表者役職・氏名		URL	http://
本社所在地	〒		
設立年月	西暦 年 月	資本金	円
常時使用する従業員数	人	SECURITYACTION	(★一つ星、★★二つ星、該当なし)
連絡窓口担当者の所属部署・役所・氏名			
連絡窓口担当者の電話番号		連絡窓口担当者のメールアドレス	
消費税課税事業者／免税事業者の別			
企業の沿革			
実証企業の概要			
※実証企業の営む主な事業を記載してください。			
※企業概要(パンフレット等)がある場合、別添(様式自由)として添付してください。			
事業に直接従事する者の略歴			
※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。			
【添付資料】			
・直近の決算報告書(1か年分の貸借対照表、損益計算書)			
※添付資料として提出してください。			
・株主等一覧			
※様式3を添付してください。			
・役員名簿			
※様式4を添付してください。			

※ 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載してください。

※ 行が足りない場合は、適宜追記してください。

※ 実証企業ごとに本概要を作成してください。

実証企業②の概要

企業名		法人番号	
日本標準産業分類	(大分類)	(中分類)	(小分類)
代表者役職・氏名		URL	http://
本社所在地	〒		
設立年月	西暦 年 月	資本金	円
常時使用する従業員数	人	SECURITYACTION	(★一つ星、★★二つ星、該当なし)
連絡窓口担当者の所属部署・役所・氏名			
連絡窓口担当者の電話番号		連絡窓口担当者のメールアドレス	
消費税課税事業者／免税事業者の別			
企業の沿革			
実証企業の概要			
※実証企業の営む主な事業を記載してください。			
※企業概要(パンフレット等)がある場合、別添(様式自由)として添付してください。			
事業に直接従事する者の略歴			
※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。			
【添付資料】			
・直近の決算報告書(1か年分の貸借対照表、損益計算書)			
※添付資料として提出してください。			
・株主等一覧			
※様式3を添付してください。			
・役員名簿			
※様式4を添付してください。			

※ 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載してください。

※ 行が足りない場合は、適宜追記してください。

※ 実証企業が1者の場合には記載は不要です。

デジタル企業の概要

企業名		法人番号	
日本標準産業分類	(大分類)	(中分類)	(小分類)
代表者役職・氏名		URL	http://
本社所在地	〒		
設立年月	西暦 年 月	資本金	円
常時使用する従業員数	人		
企業の沿革			
デジタル企業の概要			
※デジタル企業の営む主な事業を記載してください。			
※企業概要(パンフレット等)がある場合、別添(様式自由)として添付してください。			
本事業におけるデジタル企業の役割			

- ※ 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載してください、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載は不要です。
- ※ 行が足りない場合は、適宜追記してください。
- ※ デジタル企業ごとに本概要を作成してください。

